

クライアント事例 I様

株式投資のリターン予測
投資対象【沖縄セルラー】



Mini 統計沖縄



依頼内容

沖縄セルラー電話(株)の株式を保有。今後も継続保有すべきか検討したい。

【I様の現状】

- 保有株数：500株
- 取得日：2017年6月10日
- 取得単価：3,670円
(1単元)
- 現在価値：2,610,000円
- 含み益：775,000円

沖縄セルラー電話の株価推移 2017年6月10～2022年8月10日



業界分析

現在、電気通信事業は総務省の管轄で事業を行っている。**沖縄セルラーが属する情報通信産業は、日本のGDP約10%**と、大きなセクターとなっている。

また、スマートフォンの普及に伴い携帯電話契約数は右肩上がりに増加している。

2020年の携帯電話契約件数は186,514,109件。過去最高を更新した。

	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007
情報通信産業	33,878	35,295	36,585	37,162	38,530	40,227	42,008	44,208
対全産業比(%)	6.7	7.0	7.3	7.4	7.6	7.7	8.0	8.4
	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015
情報通信産業	45,206	43,315	44,526	45,040	44,836	46,226	48,087	49,896
対全産業比(%)	8.7	8.8	8.9	9.0	8.7	8.8	9.1	9.4
(十億円:2015年価格)								
	2016	2017	2018	2019				
情報通信産業	50,042	50,986	52,005	52,490				
対全産業比(%)	9.4	9.5	9.7	9.9				

(出典)総務省「令和3年版 情報通信白書」

出典：e-Stat 政府統計ポータルサイト
<https://dashboard.e-stat.go.jp/graph?screenCode=00760>

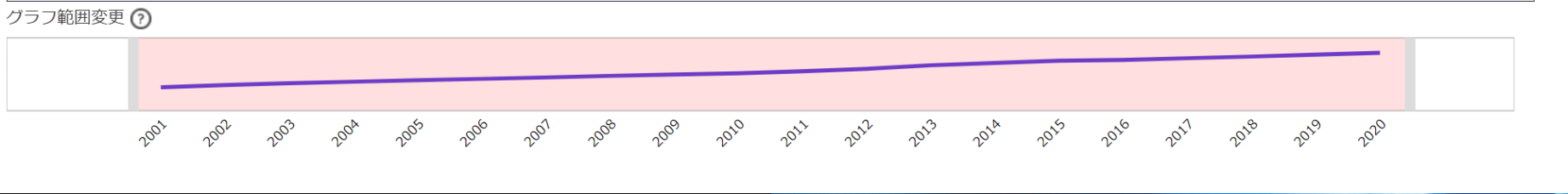
データ変更 **携帯電話契約数** **全国** **年**

時系列 地域別 時点：最新

各国 全国 各県 各市 国別 県別 市別

その他機能

グラフ 数値 マップ



時点	電話加入数（住宅用）【加入】	携帯電話契約数【件】
2006	36,695,666	91,791,942
2007	33,808,233	96,717,920
2008	30,865,903	102,724,567
2009	28,347,288	107,486,667
2010	25,835,340	112,182,922
2011	23,354,895	119,535,344
2012	21,145,531	128,204,758
2013	19,303,593	141,129,280
2014	17,771,123	149,561,007
2015	16,509,648	157,856,591
2016	15,558,410	160,559,734
2017	14,704,429	166,852,753
2018	13,722,783	172,789,990
2019	12,770,605	179,872,794
2020	11,801,934	186,514,109
2021	10,981,717	

出典：e-Stat 政府統計ポータルサイト
<https://dashboard.e-stat.go.jp/graph?screenCode=00760>



データ変更

携帯電話契約数 i

全国 年 2020年



時系列



地域別

地域：全国

	各国		国別
	全国		
	各県		県別
	各市		市別



その他機能

グラフ

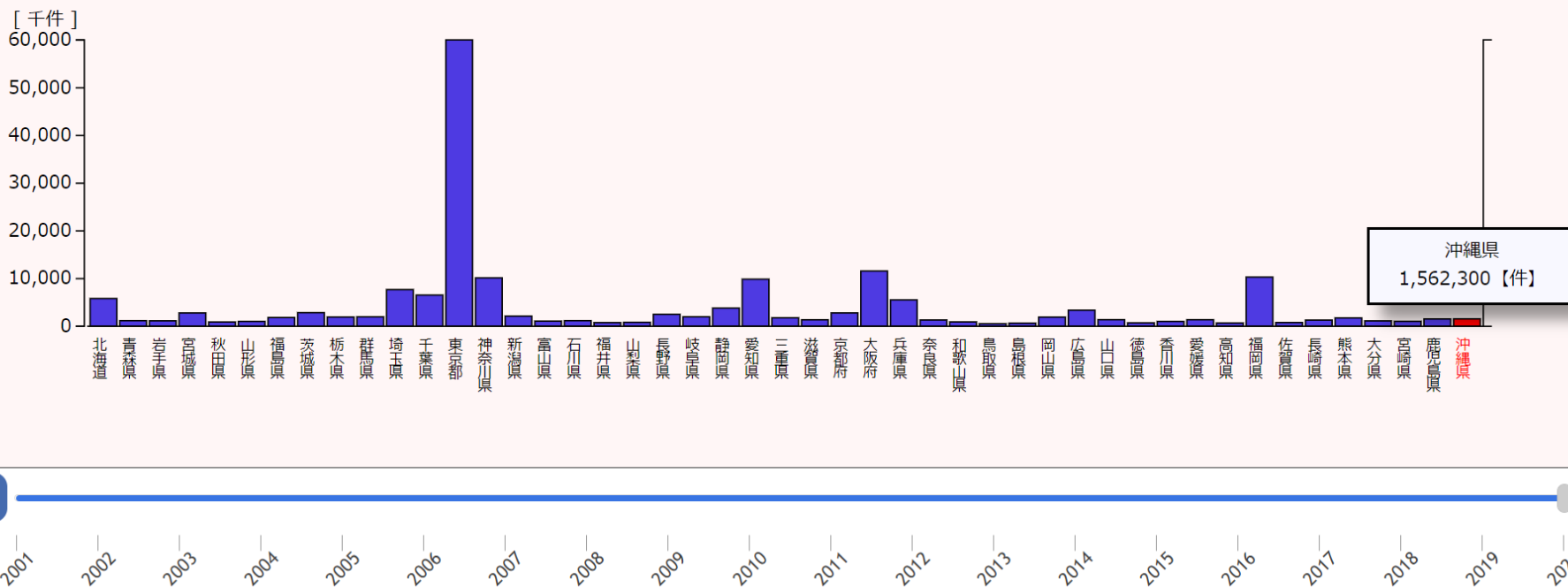
数値

マップ ?

左の軸

携帯電話契約数 ✓ i

右の軸



沖縄県の携帯電話契約件数は1,562,300件。

政府は情報通信産業を戦略基盤産業と位置付け、国際社会をリードする上で、重要な産業と認識。

社会経済活動を支える最も基幹的なインフラと見て、サプライチェーンの強靱化を目指している。

出典：総務省
情報通信白書 令和4年版

[HTTPS://WWW.SOUM
U.GO.JP/JOHOTSUSI
NTOKEI/WHITEPAPER
/INDEX.HTML](https://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/whitepaper/index.html)

第2節 既に顕在化している課題への対応

1. 国際環境の変化に伴うリスクへの対応

- ICTはあらゆる社会経済活動を支える最も基幹的なインフラの1つとなっており、国際情勢が複雑化する中、通信ネットワークやICT関連機器・部品のサプライチェーン等の強靱化は重要な課題。
- 2022年5月、重要物資の安定的な供給の確保、基幹インフラ役務の安定的な提供の確保、先端的な重要技術の開発支援及び特許出願の非公開を4つの柱とする経済安全保障推進法が成立。
- 2022年6月、総務省では、世界をリードできる先端的な技術開発について国の集中投資による研究開発の加速化を図るための新たな技術戦略を策定したほか、戦略基盤産業としての役割が増す情報通信産業の戦略的自律性の確保と戦略的不可欠性の獲得を目指すべく、重点的に取り組むべき8つの領域などをとりまとめた総合戦略を策定。

2. データガバナンス

- データの経済的価値が高まる中、グローバル・プラットフォームへのデータの集中やデータの取扱い等への懸念が増大。
- 2021年6月、データの適正な利活用等に向けて「包括的データ戦略」を閣議決定。
- 2022年6月、利用者の利益に及ぼす影響が大きい電気通信事業者に取得する利用者情報の取扱規程の策定・届出等を義務付ける改正電気通信事業法が成立。

3. 違法・有害情報への対応

- SNSや動画配信サービス等の普及により、他人を誹謗中傷する表現や知的財産権侵害のコンテンツ等違法・有害情報や偽情報の拡散への懸念が増大。
- 発信者情報開示について新たな裁判制度(非訟手続)を創設することなどを内容とするプロバイダ責任制限法の改正等の制度的な対応を実施。
- また、利用者のICTリテラシー向上、相談窓口の設置、ファクトチェックの推進等、民間の多様なステークホルダーが様々な取組を推進。

沖縄セルラー電話(株) の現状

全国唯一、地元企業として電気通信事業を行っている。

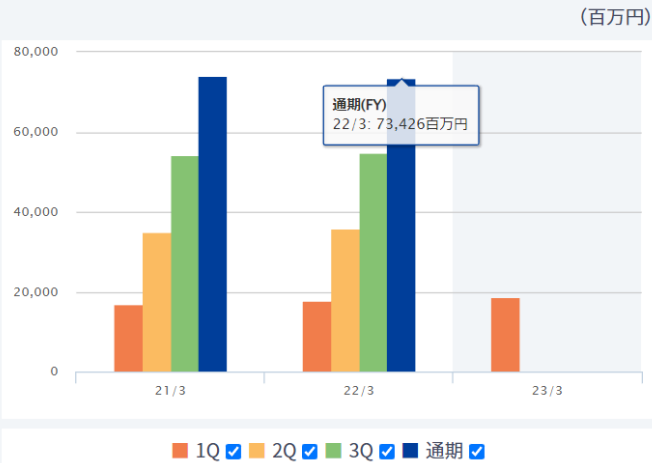
地元での認知度は抜群。
業績好調。

政府主導による、格安プランの影響から、近年はモバイル事業だけでなく、AU電気などのライフデザイン部門に力を入れている（沖縄電力とタイアップ）。

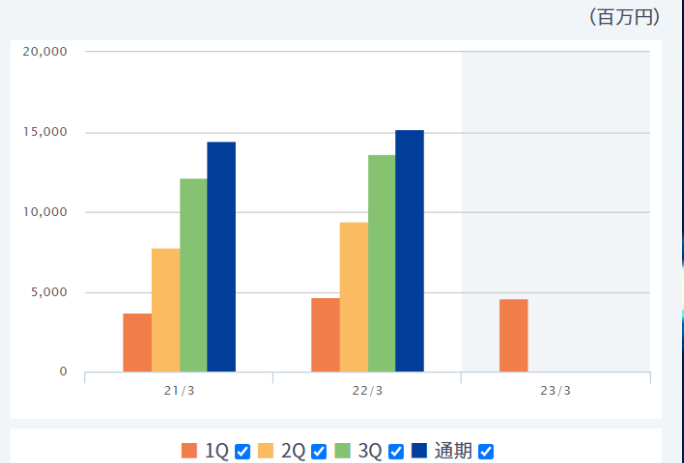
出典：同社
HP [HTTPS://OKINAWA-CELLULAR.JP/IR/FINANCE/HIGHLIGHT/](https://okinawa-cellular.jp/ir/finance/highlight/)

沖縄セルラー電話の業績推移

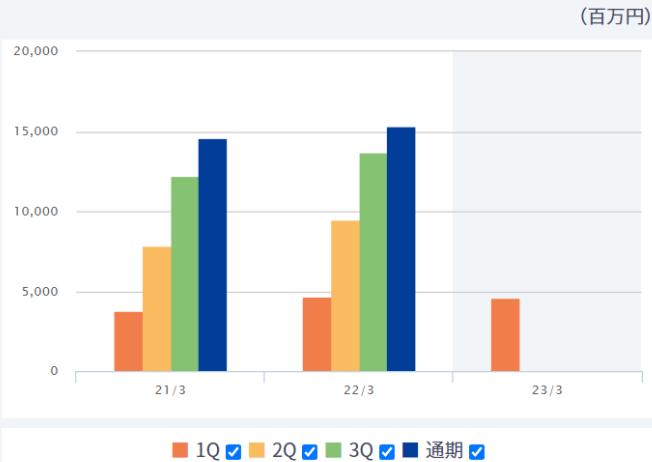
営業収益



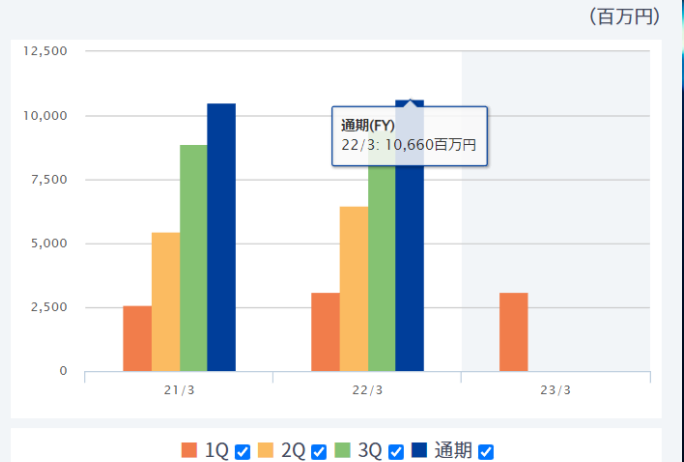
営業利益



経常利益



当期純利益



沖縄セルラー電話(株) の現状

損益計算書サマリ

	期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
営業収益	通期	74,191	73,426	
	3Q	54,270	54,923	
	2Q	35,030	35,951	
	1Q	17,037	17,893	18,533
営業利益	通期	14,450	15,222	
	3Q	12,159	13,642	
	2Q	7,794	9,421	
	1Q	3,736	4,631	4,594
経常利益	通期	14,565	15,321	
	3Q	12,247	13,707	
	2Q	7,863	9,469	
	1Q	3,772	4,653	4,620
当期純利益	通期	10,522	10,660	
	3Q	8,873	9,465	
	2Q	5,455	6,493	
	1Q	2,589	3,122	3,079

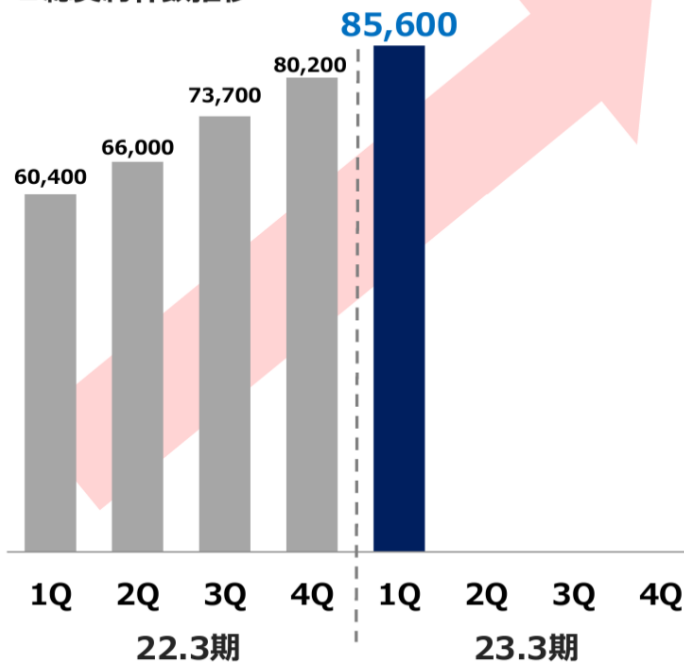
貸借対照表サマリ

	期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
総資産	通期	112,179	118,609	
	3Q	110,198	115,571	
	2Q	107,026	114,810	
	1Q	104,429	110,270	115,803
純資産	通期	94,382	100,190	
	3Q	92,879	98,876	
	2Q	91,937	97,968	
	1Q	89,715	94,554	100,446

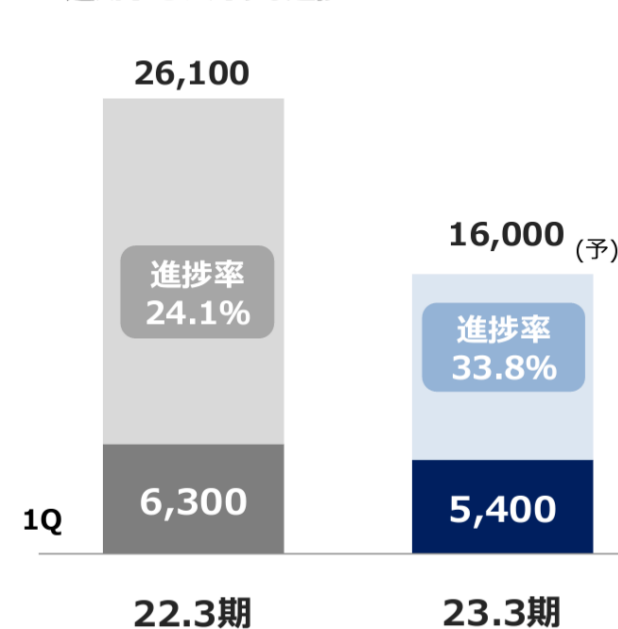
auでんき契約件数

契約件数は着実に増加
通期予想に対しても順調な進捗

■ 総契約件数推移



■ 通期予想に対する進捗



沖縄セルラー電話(株) の現状

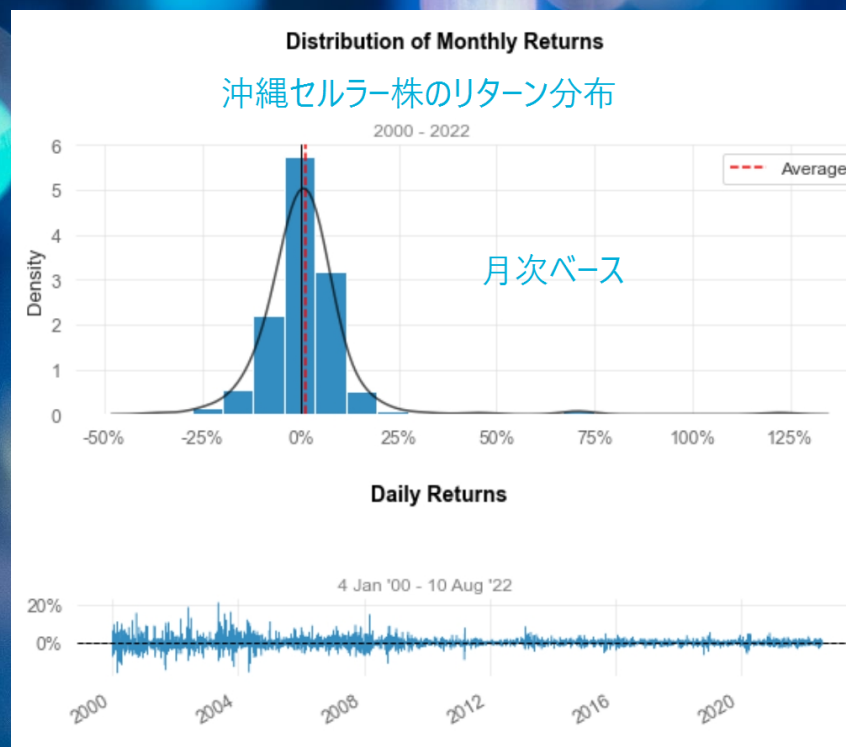
2008年のリーマン
ショック以降、株価は
低迷していたが、
2015年以降アベノミ
クスも手伝って、株価
は右肩上がりが続い
ている。

日経平均株価を大き
くアウトパフォームして
いる。



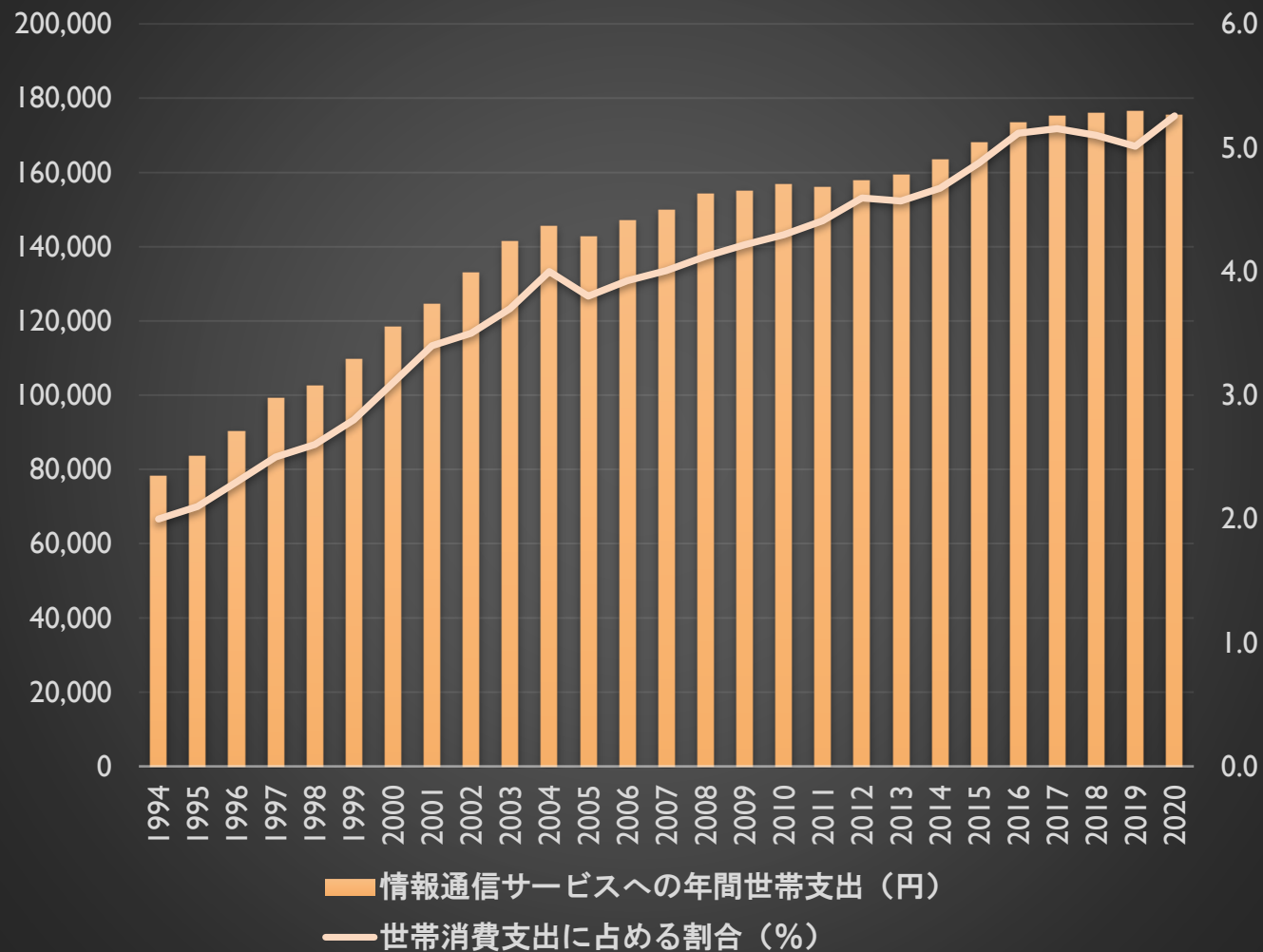
青色：沖縄セルラー

日経平均と比較すると、沖
縄セルラー株は大きくアウトパ
フォームしている優良銘柄とい
える。※対数変換後の数値



上場から現在までの分布であ
ることに注意。

情報通信サービスへの年間支出と割合



今後の株価がどのように推移するか調べるため、株価に影響を与えそうな要因を確認。

携帯電話料金やインターネット使用料は右肩上がりで推移。

2020年の情報通信への支出は年間175,348円。月間ベースでは約14,600円。世帯消費支出に占める割合は5.3%。

(出典) 総務省「家計調査年報」(二人以上の世帯)より弊社作成

その他、沖縄セルラーの株価と関係がありそうな指標を見比べ、相関の有無を確認。

日経平均株価：日本株市場と比較

米国10年国債：世界の中心の金利と比較

原油価格：電気代に影響を与える要因として比較

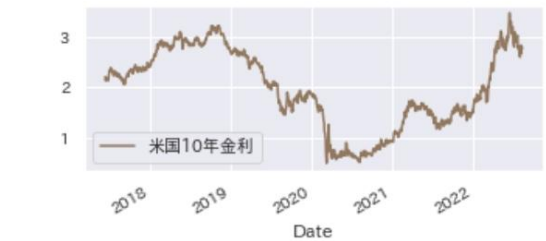
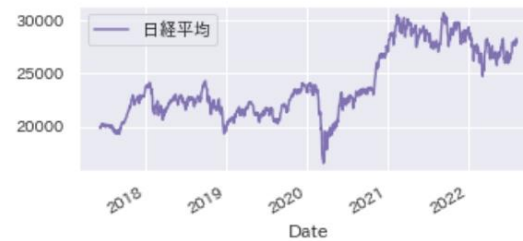
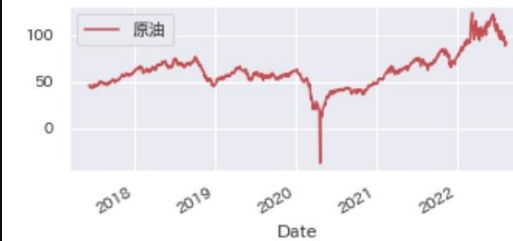
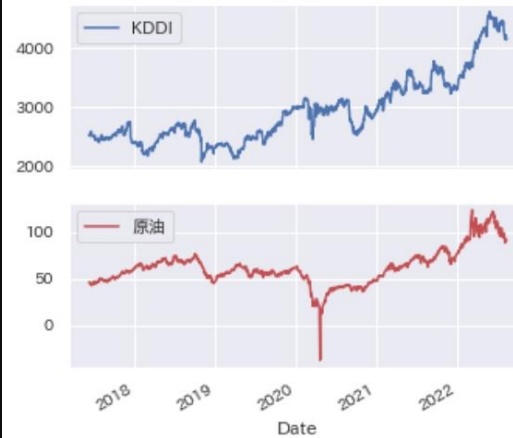
同業他社の株価：KDDI（親会社）とソフトバンク（ライバル）と比較



2017年の取得日を1とする。

沖縄セルラーは2022年現在は1.6倍ほど値上がりしている。

原油価格はコロナショック時に一時マイナスとなった。



各指標の値動きを同じ基準（変化率）にし、統計量を確認。

沖縄セルラーの株価の1日の変動率は△6.38%～+5.56%。

通常の相場では1.15%程度上下に値動きする。

日経平均との相関が最も高く、相関係数は0.37。次いでKDDIとの0.36。

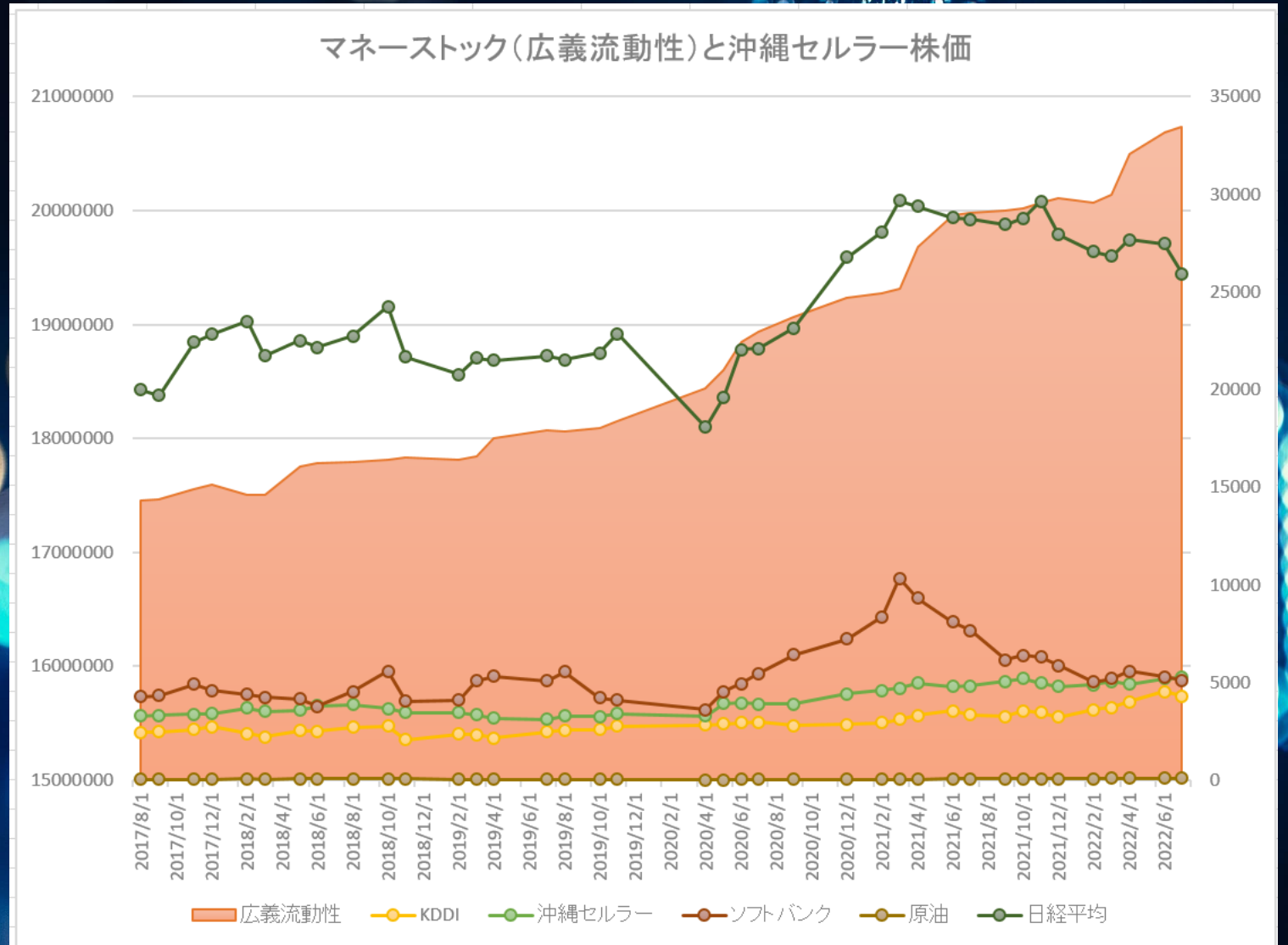
意外だが、原油価格との相関は0.018とほとんど無い。原油価格が実際に価格転換されるのには約6ヵ月かかると言われているのが原因のひとつかもしれない。

	KDDI	沖縄セルラー	ソフトバンク	原油	日経平均	米国10年金利
count	1218.00	1218.00	1218.00	1218.00	1218.00	1218.00
mean	0.05	0.05	0.05	-0.19	0.04	0.10
std	1.45	1.15	2.76	10.15	1.24	4.02
min	-16.15	-6.38	-17.22	-305.97	-6.08	-31.72
25%	-0.62	-0.56	-1.34	-1.09	-0.58	-1.50
50%	0.02	0.00	0.00	0.24	0.07	0.00
75%	0.75	0.60	1.38	1.42	0.66	1.51
max	9.33	5.56	18.95	52.67	8.04	49.90



日銀が推し進める量的緩和の影響を探るべく、広義流動性（日本銀行、全預金取扱機関、国、非居住者のお金）と沖縄セルラーの株価の関係を比較。

大きな相関は見られなかった。



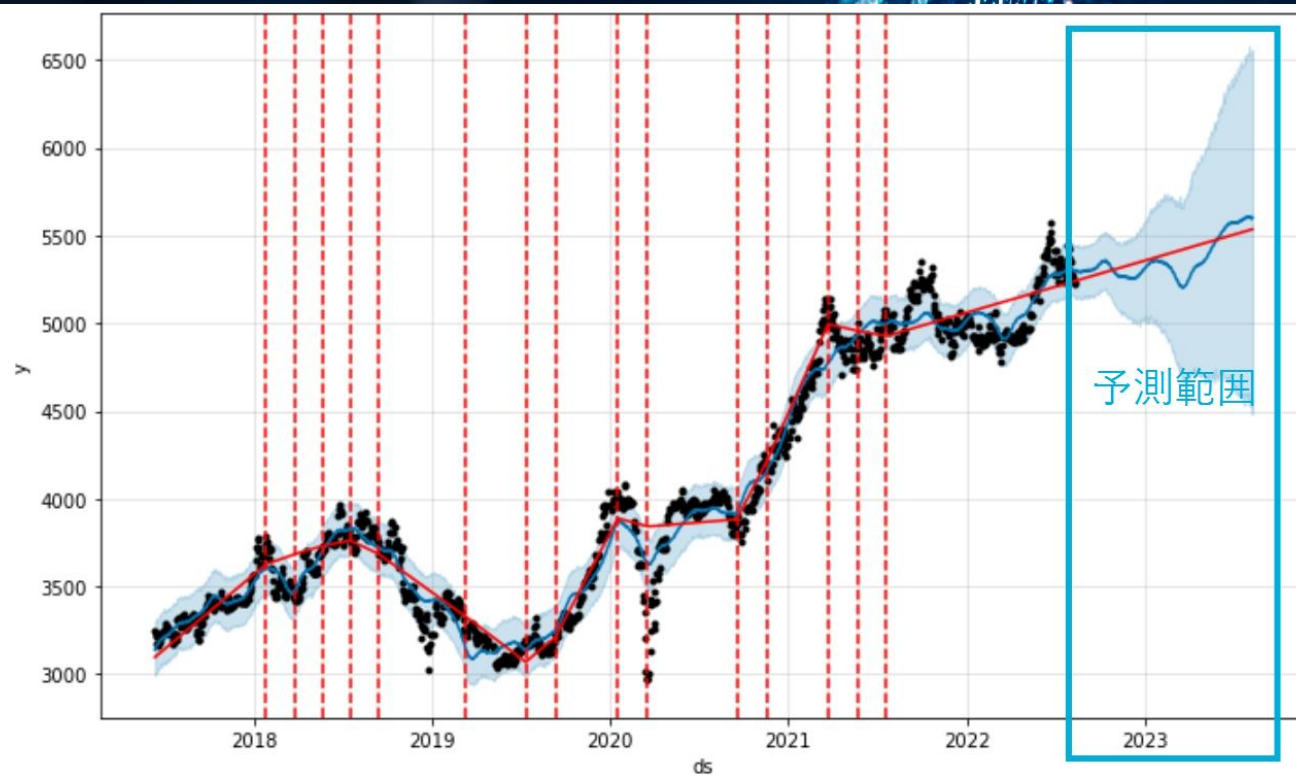
特筆すべき特徴量を発見できなかったことから、時系列データ予測モデルライブラリであるPROPHETを使用して、株価の予測値を俯瞰する。

最大見込み株価は
5,607円（一単元）

予測値の要約統計量

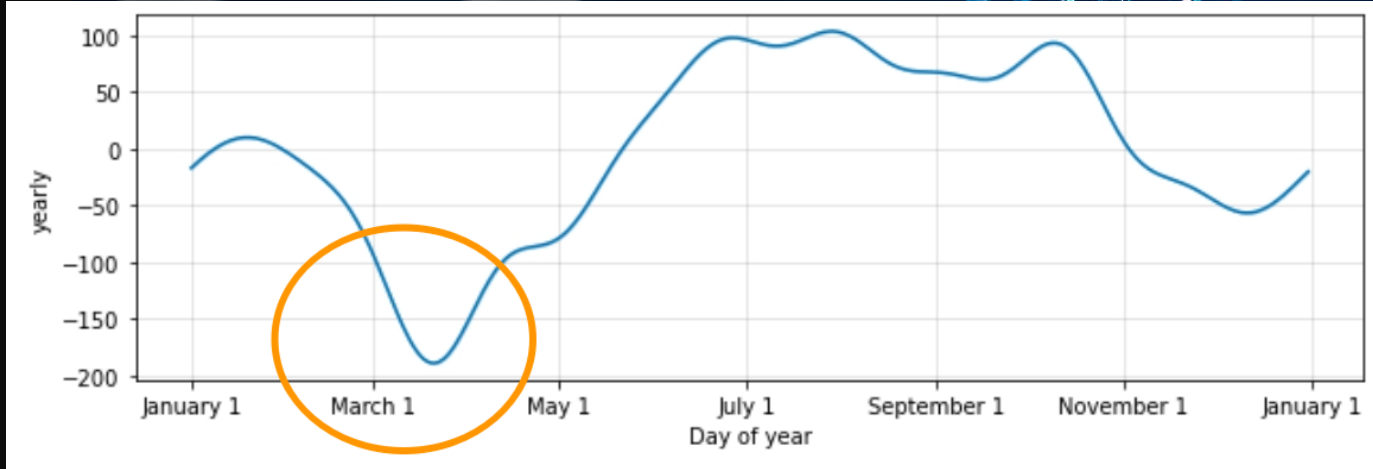


count	1543.000000
mean	4236.097984
std	817.004917
min	3085.056214
25%	3487.232818
50%	3920.381868
75%	5031.825101
max	5607.940104



年間トレンドでは、2月～3月末にかけて株価が下落する傾向がある。

予測トレンド上では、7月～8月頭にかけて決済すると良い（利益確定）。



	ds	yhat	yhat_lower	yhat_upper
0	2017-06-12	3138.897760	2993.151394	3283.474304
1	2017-06-13	3148.396056	3002.971755	3307.347666
2	2017-06-14	3150.290652	3005.477987	3299.773151
3	2017-06-15	3162.050470	3016.711561	3319.990432
4	2017-06-16	3166.817615	3012.759594	3314.169872
...
1538	2023-08-04	5607.252217	4542.768364	6526.342533
1539	2023-08-07	5597.854781	4524.367629	6536.519236
1540	2023-08-08	5600.821561	4490.311312	6555.137082
1541	2023-08-09	5596.210466	4478.980484	6560.426515
1542	2023-08-10	5601.549543	4491.449887	6547.767608

最小予測値

中間予測値

最大予測値

まとめ

【3年～5年程度、中期保有すべき銘柄】

理由

- 情報通信産業は最重要インフラの一つであり、今後も強く発展していく部門である。
- 沖縄県の総人口は令和5年をピークに減少を向かえると言われているものの、県外や外国からの移住者が多く、観光地としても根強い人気があり、戦争・災害以外のリスク要因は少ないと判断できる。
- 広義流動性や日経平均株価との相関が弱いため、株式市場に過度に影響を受ける可能性が低い。
- 無借金経営であり、且つ強い財務基盤を構築している、県内有数の優良企業である。

以上より、中期の継続保有をお勧めします。